

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名		3 款 2 項 1 目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	神奈川県総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運搬車両法、租税特別措置法など			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	神奈川県総合庁舎及び車両の管理運営を行う。					
	具体的な 事業内容	神奈川県総合庁舎及び車両の管理運営を行う。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		■ 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		79,384千円	79,409千円	81,031千円	81,035千円
		支出済額		74,968千円	77,469千円	79,241千円	80,719千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		4,416千円	1,940千円	1,790千円	316千円
		執行率(%)		94%	98%	98%	100%
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.5人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,785千円	8,823千円	8,770千円	13,155千円	
総事業費		83,753千円	86,292千円	88,011千円	93,874千円		
増▲減		—	2,539千円	1,719千円	5,863千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	業務や物品の発注時に、建物や車両の管理運営に必要なものであるか精査するなど、限られた財源の中で効率的な実施ができています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後も神奈川県総合庁舎及び車両の管理運営を安定的に適正に行う。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 茨 志麻	係長 松藤 咲子	予算調整 係 柳原 倫世
--------------------	------------	-------------	-----------------

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3 款 2 項 1 目 公会堂			所管区局・課	神奈川県 地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法、横浜市公会堂条例、 横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	神奈川公会堂の管理・運営を行う。						
	具体的な 事業内容	指定管理者による神奈川公会堂の管理運営の実施						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		34,682千円	35,123千円	35,499千円	35,499千円	
		支出済額		34,682千円	35,123千円	35,499千円	35,524千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	0千円	0千円	△ 25千円	
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円
総事業費			43,467千円	43,946千円	44,269千円	44,294千円		
増▲減		—	479千円	323千円	25千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度導入による事業者ノウハウが蓄積・活用され、運営面では利用者ニーズに沿った運営がなされている。 施設では経年劣化により長寿命化工事の対象外でありながら修繕が必要な事案が発生している。施設や区で実施する規模の修繕 では対応困難なことも多く、所管局との緊密な連携が必須である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	利用者ニーズに沿って概ね良好に運営されており、地域に根差した施設となっている。指定管理者選定の際に提案された事業の実 施状況については随時確認を行う。 施設の経年劣化等に伴う改修案件の増加を見込み、改修方法や予算の調整について所管局等との緊密な連携が必須である。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	区民利用施設担当 係		
				江成 篤在子	佐藤 毅	珍田 茂伸、坪井 祐二		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3 款 2 項 1 目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	神奈川県 地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 3		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法、老人福祉法、地区センター条例、 区民文化センター条例、スポーツ施設条例ほか				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	神奈川県内の老人福祉センター、地区センター、区民文化センター、スポーツセンター等の管理運営を行う。						
	具体的な 事業内容	指定管理者または管理運営団体による区民利用施設の管理運営の実施						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
			上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			現計予算額	440,555千円	445,659千円	451,886千円	451,918千円	
			支出済額	439,155千円	445,727千円	451,951千円	449,954千円	
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
			差▲引	1,400千円	△ 68千円	△ 65千円	1,964千円	
			執行率(%)	100%	100%	100%	100%	
			人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
				再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
				概算人件費	8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円
		総事業費	447,940千円	454,550千円	460,721千円	458,724千円		
		増▲減	—	6,610千円	6,171千円	▲ 1,997千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度導入による事業者ノウハウが蓄積・活用され、運営面では利用者ニーズに沿った運営がなされている。施設では経年劣化により長寿命化工事の対象外でありながら修繕が必要な事案が発生している。施設や区で実施する規模の修繕では対応困難なことも多く、所管局との緊密な連携が必須である。なお、令和3年度は差引約1,964千円のプラスとなっているが、新型コロナウイルスの流行に伴い中止した自主事業の戻入によるものであり、事業費に余裕があるわけではない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 ■ 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	利用者ニーズに沿って概ね良好に運営されており、地域に根差した施設となっている。指定管理者選定の際に提案された事業の実施状況については随時確認を行う。 施設の経年劣化等に伴う改修案件の増加を見込み、改修方法や予算の調整について所管局等との緊密な連携が必須である。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	江成 篤在子	係長	佐藤 毅	区民利用施設担当 係 珍田 茂伸、坪井 祐二	